

## 道の駅の今後の進め方について



答弁

市民が自慢できるシンボリックな施設となるよう努める

アグリサイエンスバレー推進チーム参事

**議員**  
道の駅について、今どのようなことを考えているのか。

**副市長**  
当市の道の駅の大きな特徴は、単独整備でなく、隣接する民間集客施設や観光農園、都市公園と一体的に整備をすることで集客増加につながると考えている。

**議員**  
道の駅の内容についてはどうか。

**副市長**  
ただ買い物をするだけの直売所とするのではなく、道の駅に訪れる多くの来訪者の方々を常総市内全域に還流させ、市全体を活性化させる起爆剤、拠点としていくことが最大の目標で、確実に実現させなければならぬものと思っている。

**議員**  
これだけではどうしても、当市の道の駅の中に入れておかなければならない目玉になるものは何かあるか。

風野 芳之 議員

## 大地震の際の建物やブロック塀の現状と対策・課題について



答弁

国の事業に基づいて耐震化を図るための補助を活用し、地震に強いまちづくりを推進している

た。耐震化率95%を目指して、地震に対する耐震改修促進の必要性を啓発している。

**議員**  
木造住宅の耐震化目標を達成するための対策内容について具体的な説明を求める。

**都市建設部長**  
令和3年度以降の木造住宅の耐震化を推進するため、「総合支援メニュー」の導入を検討している。今後も国・県と連携を取りながら、積極的に取り組んでいく。

「総合支援メニュー」は、補強設計と改修工事、または建て替えをセットで行う際に、最大100万円を補助する制度である。旧来は耐震改修工事のみの補助金であったが、「総合支援メニュー」では、診断を行い、耐震性がないと判明した住宅については、補強設計を行い、積算された改修工事相当額を新築住宅建て替え費用に充当もでき、市民ニーズに柔軟に対応した制度となっている。

**議員**  
水害と共に、高い確率で発生が予測される大地震への対策は、

**都市建設部長**  
市では、平成21年度から耐震改修促進計画を定め、建築物の耐震化を図り、地震に強いまちづくりを推進している。また、公共施設における危険ブロック塀の対策工事は、本年度に完了予定である。一方で、個人所有のブロック塀に関しては、把握できておらず、ホームページや広報で普及啓発に努めている。

危険性のある塀の解体撤去工事費用については、工事見積額の3分の2、または10万円の低いほうの金額を補助している。

**議員**  
平成21年から実施している耐震化の補助事業について、当初から現在までの耐震化率と目標を問う。

**都市計画課長**  
平成21年度の耐震化率60%から平成31年度には69%に上昇し

坂野 茂実 議員